

お知らせ

いざという時のために・・・

安全・安心メール発信中

市では、災害の発生状況、避難状況を伝える「防災情報」や、犯罪の発生状況、注意喚起情報を伝える「防犯情報」、クマの出没情報を伝える「クマ情報」をみなさんにメールでお知らせしています。いざという時の情報入手手段として、ぜひご利用ください。



▶登録無料。どなたでもご利用いただけます。
*パケット通信料は、登録された人の負担となります。

▶登録方法①・②いずれかの方法で
①次のアドレスに空メールをお送りください。
▶防災情報 nagaml.bousai@mpme.jp
▶防犯情報 nagaml.bouhan@mpme.jp
▶クマ情報 nagaml.kumaetc@mpme.jp
②次のQRコードからも登録可能です。



防災情報 防犯情報 クマ情報

▶加入資格 ①住民基本台帳に記載されている人、②外国人登録をしている人、③市内の事業所等に勤務している人、④市内の学校等に在学している人
▶加入手続き 申込書に必要事項を記入し、500円×人数分の掛金(現金)を添えてお申込みください。
*口座振込での取扱いはできません。自治会でのとりまとめはありません。
▶申込期間・場所 *3月中に手続きをお願いします。
●3月1日～31日(土日、祝日除く)
滋賀銀行、大垣共立銀行、長浜信用金庫、びわこ銀行の市内各本支店、郵便局(県内)、J Aレーク伊吹・JA北びわこの市内各支店
●4月1日以降
市民協働課、浅井・びわ支所地域調整課
市民協働課(☎651122)

3月1日から7日は 春の火災予防運動週間

火のしまつ 君がしなくて 誰がする

3月1日から一週間、全国一斉に春の火災予防運動が実施されます。これからの時期は空気が乾燥し、火災が起こりやすくなりますので、暖房器具など火の取扱いは十分注意してください。



住宅用火災警報器の設置はお済みですか
住宅火災による死者が全国的に増加傾向にあることを受け、平成18年6月から住宅用火災警報器等の設置が義務づけられました。
既存住宅では、平成23年5月31日までに、寝室や階段、廊下などに警報器を設置することが決められています。いざという時のために、早めにおこなってください。
問 湖北地域消防本部予防課(☎5194)



住宅用火災警報器とは
火災により発生した煙を感知して、音声またはブザーにより火災発生を早期に知らせる機器のこと

交通災害共済に加入を

*年間掛金一人500円



交通災害共済とは、県民一人ひとりが掛金を出し合い、不幸にして交通事故にあわれた方に、傷害の程度により見舞金をお渡しする相互扶助制度です。
交通事故は、いつどこで自分や家族の身にふりかかってくるかわかりません。万一にそなえ家族全員で加入しましょう。

お知らせ

市議会だより

2月5日の臨時議会で、議長に山口忠義氏が投票により選出され、監査委員には武田了久氏を選任することに同意されました。



監査委員 武田 了久 氏



議長 山口 忠義 氏

松の岩公園墓地(本庄町)管理事務所の開所日を4月1日から次のとおり変更します。

▶変更前 毎日 *年末年始(12/29~1/3)を除く
▶変更後 月曜日から木曜日 *年末年始(12/29~1/3)を除く

問 環境保全課(☎6513)

開いてます 春の日曜二日間

異動のピークとなる3月と4月の日曜日*3日間、市役所本庁市民課の窓口を臨時で開きます。ぜひご利用ください。
*とき 3月22日、3月29日、4月5日
*いずれも8時30分～17時15分

長浜市緊急経済・雇用労働対策 地球温暖化防止対策補助金の交付制度がはじまりました



市では、自然エネルギーを普及して地球温暖化防止を推進するため、長浜市緊急経済・雇用労働対策を兼ねた新しい補助金制度を設けました。

▶交付対象 平成21年2月1日以降に、市内で補助対象設備を設置した人で、次の①～④の要件をすべて満たす人。

①市内に住所を有する個人および小規模事業者、②市税や国民健康保険料等の滞納がない、③市内に本店または支店がある施工業者が設置した設備である、④市がおこなう対象設備に関するアンケートに協力できる
▶補助対象設備・補助金額
①太陽光発電システム10万円
②小型風力発電システム5万円
③ペレットストーブ5万円
*1件あたりの金額です。補助金は「長浜市指定商品券」で交付します。
▶補助金の申請方法 対象設備の設置後3か月以内に、所定の申請書を環境保全課まで提出してください。
▶申込み・お問合せ 環境保全課(☎6513)

▶取扱業務 ①転入・転出・転居などの住所異動届(住民異動に伴う次の手続き) ●児童手当等の申請、●国民健康保険料等の手続き、●福祉医療受給資格の手続き、②戸籍謄抄本、住民票、印鑑証明などの発行
*住民基本台帳ネットワークによる住民票の広域交付と公的個人認証の申請および登録については取扱いできません。
問 市民課(☎6511)